

平成23年9月20日

平成23年都道府県地価調査についてのコメント

社団法人不動産協会
理事長 木村 恵司
(三菱地所(株)会長)

1. 今回発表された都道府県地価調査では、下落幅が縮小し、上昇・横ばいの地点も増加したが、この半年間（1月～6月）の地価変動率では全国で下落率がやや拡大しており、東日本大震災による影響が窺われる。
2. 首都圏のマンション市場は、70%近い契約率を持続し、堅調な販売状況にあるが、全国の住宅着工戸数は前年をわずかながら上回る水準にとどまっている。
3. 内需の柱としての住宅投資に水を差し、復興を支える日本経済の成長に影響を及ぼさないためにも、住宅エコポイントに替わる制度の創設、フラット35Sの金利優遇措置の継続及び税制支援の継続・拡充を強く期待するとともに、消費税率引き上げの検討に際しては住宅への配慮が必要である。
4. 当協会としても、被災者の生活再建や被災地の一日も早い復興に向け、日本経済活性化のために貢献していきたい。

以 上